

個人主義時代の地域創生

地田 徹朗

はじめに

筆者は、世界共生学部世界共生学科で地域創生科目（グローバル・ガバナンス）という、学外での実地研修（フィールドワーク）を伴う科目を担当しており、北海道白老郡白老町で授業展開をしている。実地研修の組織を教育旅行者に丸投げすることなく、頻繁に現地へ赴き、カウンターパートの方々と緊密なコミュニケーションを取りながら、研修内容を作り込んでゆくという授業運営の仕方を取っている。研修内容を意味あるものにするためには、準備をする教員の側が、研修を行う地域や場所、そこでの人間関係について知悉し、学生引率をする前の段階で現地との信頼関係を築いておかねばならない。そのため、実際に研修で現地になる人たちが以外ともコミュニケーションを取りながら、白老町でのまちづくりや地域創生のかたちについて常にイメージをつくっておく——しばしば、それは変化してゆく——ことを心がけている。そして、このような作業を繰り返していくうちに、そもそも「地域創生」とは何か、これからの地方での共同体／コミュニティのあり方をどのように捉えるべきなのか、単なる成功事例の羅列だけでなく、今日の日本社会の特徴を踏まえながらメタにこの問題について考え、整理しておく必要があるのではないかと考えるに至った。本稿は、そうした、まちづくりを専門にはしていない筆者なりの思考の中身について、アカデミクな論考と

エッセイとの中間のようなかたちで披瀝するものである。そして、そのようなメタ思考を白老町での具体的なまちづくりの取り組み事例に当てはめてみるとどう見えるのか、ということについても取り上げてみたい。

1. 共同体／コミュニティをめぐる

「リアリズム」

少子高齢化、人口減少、東京一極集中、限界集落化、はたまた地方消滅まで、日本の将来をめぐる言説には、つねにネガティブさがつきまとう。それに対して、地方（地域）創生、まちづくり、街おこし、コミュニティデザイン、サードプレイス、関係人口、ESD（持続可能な開発のための教育）、地域学、地元学などなど、ポジティブなトーンを醸出したしつつ、危惧的な現状を変えてゆこうという言説にも事欠かない。

どうやら、地方はこのままいくと人口は減る。若い人がいなくなつて年寄りばかりになる、今にも倒れそうな空き家がどんどん増えていって景観も治安も悪くなる、税収が激減して社会サービスもままならなくなる、今のうちに手を打っておかないと、近々たいへんなことになる。このような危機感、日本のどこでも共有されていると言えるだろう。さらに、国の側も、自治体ごとにやれ「人口ビジョン」をつくれ、やれ「ま

ち・ひと・しごと創生総合戦略」をつくれと、危機感を煽っている。これに対して、地方自治体の側では、Uターン・Iターンや移住定住促進、手厚い子育て支援、空き家改築費用の補助などなど、我先にと少ない若者人口のバイを奪おうと右往左往している。日本創生会議がまとめて大きな議論を呼んだ、いわゆる「増田レポート」が、八九六もの消滅可能性都市が存在すると煽ったこともあり（増田編二〇一四）、「地方創生」というと、とにかく若者世代の人口を増やすことだというイメージがつきまとう。

他方で、経済・文化のグローバル化やIT革命は、ネオリベラリズム的な市場至上主義や個人の自由を最大限重視するという価値観を人びとの間に浸透させた。そうした傾向はすでに一九七〇年代から見られたわけだが、中でも、Z世代ともよばれる二〇〇〇年以降生まれの若者たち（つまり、今の大学生世代）は、子どもの頃からスマートフォンを駆使したSNS（つまり、文字・短文）でのコミュニケーションが当たり前になっており、文字から他人の心の中を読もうと必死になっている。対面で会わなくても人間関係を構築できて、人間関係を壊すこともできる。SNSは、個人主義を深化させるツールである。我々は、ジグムント・パウマンが言うところの「リキッド・モダン」に生きている。個人が流動的で不安定な世の中を自己責任でかつ柔軟に生きてゆかねばならない。そこに「自由」はあっても「解放」はない（パウマン二〇一〇）。

ここで、「共同体／コミュニティ」とは何かということについて考えてみよう。内山節（なかし）によると、日本の伝統的な共同体には、地域の人びとのつながりだけでなく、周囲の自然やご先祖様までが組み込まれているという点に特徴があるのだという（内山二〇一二）。つまり、日本における伝統的な共同体とは、特定の地域性や場所性に根ざした集団ということなのだ。内山の共同体論はさらに進んで、地方の共同体が国民国家から主権を取り戻すこと、市場至上主義から解放されることという、地方の共同体をベースとして「権力からの自由」を獲得しようとする、アーキエズムの発想にまで突き進んでゆく。筆者は、この内山のロジック

を頭の中で理解することはできるのだが、前述した「リキッド・モダン」の適合性を考えると、あまりリアリティがないように思えてしまう。これに対し、広井良典は、「共同体に一体化する（ないし吸収される）個人」から成る同質的で凝集度の高い結びつきとして「農村型コミュニティ」を定義し、これに対して、共通の規範やルールに基づく「独立した個人と個人のつながり」として「都市型コミュニティ」を定義している（広井二〇一四・一五）。内山は、必ずしも「農村／都市」という二項対立で共同体を区別してはいないが、群馬県上野村での生活を規範としている内山が言う共同体とは圧倒的に農村的（あるいは、山村）だ。ただし、都会でもこうした日本の共同体の特質が祭りの時などに顧みられるとしている（内山二〇一二・二三・二四）。しかし、我々が生きる「リキッド・モダン」では、広井が言うところの「都市型コミュニティ」に個人が属していればまだいいが、それすらにも加わらない、加わりたくない個人が出てきてしまっていると言えまいか。

前の話に戻るが、若者たちがSNSを介して集団でつながっていたとしても、そこには内山が提示する伝統的な共同体概念が含意している「地域性」や「場所性」のようなものが剥奪されている。我々が「地域創生」を語る上で、地域には共同体や人びとの絆のようなものが残っていることが肯定的に語られることがよくあるが、実は、こうした「きずな」のようなものは、個人主義が進んだ人々たちには「しがらみ」に見えてしまう。これが実は地方に若者たちがなかなか移住してくれない大きな理由のように思える。新型コロナウイルスの流行でテレワークが浸透し、別に都会のオフィスに毎日のように足を運ばなくてもよくなったにもかかわらずである。大都市は「便利だ」というだけでなく、「独りでいさせてくれる」場所なのだ。

そのようなバーチャルな世界に慣れきった個人が形づくる「新たな共同体」像は時として非常に危ういものとなる。パウマンが「爆発的共同体」と呼ぶものがそれであり、匿名性の高い個人が孤独を癒やすために一時的に集い、時としてスケープゴートとなる他者に襲いかかり――そ

れがこの新たな共同体の規範なのだ――、その後、再び匿名の個人として何事もなかったかのように去っていく。その最も歪んだかたちがヘイトスピーチをするような輩の集団である。あるいは、宇佐見りんの小説『推し、燃ゆ』の主人公や、村田沙耶香の小説『コンビニ人間』の主人公のように、「推し」や職場に過剰なまでに自己同一化させる個人が生み出されてゆく(村田二〇一六、宇佐見二〇二〇)。「推し」のSNSコミュニティやコンビニでの人間関係は、これら主人公のアイデンティティに何の意味も有していない。「推し」や職場そのものがアイデンティティの源泉であり、それは究極的なまでにパーソナルなものである。

こうした社会において、「みなさん、わが町にやって来て住んでください。一緒に絆をつくってやってきましょう」と言っても人はそうそう集まってこないだろう。「絆」というのは、ことを返せば行動を制約するものだからである。恐らく、今日、地方が都会の人(特に、若者たちを惹きつける上で大切なことは、個人が個人として魅力ある場所と関わり合う条件を整えるということではないだろうか。そして、地方で生まれ育った人たちが、暮らしている人たちが、内発的にその場所の魅力を(再)発見し、場所に愛着をもち(城月編二〇一八・八一―八二)、それを外に向けて発信するということが非常に重要になってくるのだ。そして、このプロセスに「よそ者」である外部者がかかわることで、その場所ですら人々には「あたりまえ」と思っていたことが、外部の人間にとっては非常に魅力的なものとして掘り起こされることもある。その「魅力」、つまり、場所がもつ「資源」が「お金」になったり「生きがい」になったり「癒やし」になったりする時に、よそから個人がやって来るのである。

もっとも、よそから人が「集まる」ことが「定住する」ことにつながるとは限らない。集まってくる人たちの生活拠点は別の場所にあるかもしれない。それぞれが思い思いのタイミングでその場所にやって来たり、あるいは、行事や祭などをめがけて集まってくるということもあるだろう。このような一過性ではない関係性を地方と築いてくれる人たちが

も、これからの地方の将来を考える上では大切だ。このような人たちは、外部の新しい視点を持ち寄ってくれもするし、しかも、それが繰り返してアップデートされるのである。また、地方から都会に出て行った人たちも、定期的に戻ってきてくれるという意味で、地方にとって重要なアクターなのである。彼らが故郷での行事に参加しやすい、故郷のコミュニティに再び溶け込みやすい状態を保っておくということも必要なことだろう。そして、このような地方のコミュニティと、よそから来る個人とをつなぎ合わせるハブになるようなキーパーソンなり、行政での仕組みなりがあるとよい。コミュニティカフェなどの地域のサードプレイスも、このハブとしての役割を担えるのかもしれない。

ただし、ここで注意しないといけないのは、地方に入ってくる「よそ者」の個人は、やはりあくまで個人だということである。そして、彼らは生活をするため、まちづくりや地域の人びととの交流を生きがいにするため、場所がもつ資源に魅せられてというだけでなく、多くの場合はお金を稼ぐため、さらに言うと、一儲けするためにやって来るのである。個々の場所がもつしぼしばしに限られた資源を複数の個人が利用することで、利益競合なり利益相反なりが当然ながら生じてくる。そして、彼らが主導して何かしらのコミュニティをつくるという場合、その地方に元々存在した共同体/コミュニティと対立をしたり、あるいは、その場所に住む人びとを分断させてしまうような、前述の「爆発共同体」の子版のようなものが生まれてしまうポテンシャルもあるということは意識しておいたほうがよい。なにかトラブルになったとしても、その個人は場所そのものに生来のつながりがあるわけではないため、無責任に分断を放置してその場所から立ち去ってしまったらよいのである。去っていく個人は、これまでとは異なる地方から遠隔でその分断状態のコミュニティに関与しようとするということもあり得ないことではない。もちろん、「それが社会だ」と言えばそれまでなのだが、人口減少と高齢化が進む地方の共同体/コミュニティにとって、こうしたことが起きるとダメージが大きい。もちろん、地方に活力をもたらす上で、「住民や企業を

競争させるといふ視点」(田村二〇一四・二二五)は重要なことではあるのだろうが、それが地方の共同体／コミュニティに対してどのような正負の影響を及ぼす可能性があるのかについては真剣に考えておいたほうがよい。

そして、地方に元々あった伝統的な共同体は、こうした個人がやって来ることにより、質的に変化していく。都市的なコミュニティの要素がどうしても入ってくるわけである。山崎亮が言うところの、その場所と人々とに根づいている「地縁型コミュニティ」が、嗜好が合う個人が集う「テーパー型コミュニティ」に変質していくのか(山崎二〇一二・一三一一六)、あるいは、異なる性質をもった複数の共同体／コミュニティが併存するようになるのか、様々なケースが考えられる。それは、繰り返し述べてきたとおり、個人主義化が否応なしに進む現代社会では避けられないことのように思える。ただし、重要なことは、コミュニティを常に開いておくことである。個人が個人として地方に入ってきたとしても、その場所から存在する伝統的な共同体／コミュニティと関わり合う、状況によってはそこに彼らが溶け込んでいく、そうした可能性を開いておくことは重要だろう。ただ、言うは易し。これがなかなか難しい。

以上述べてきたこと、これが、地域創生や共同体／コミュニティをめぐる、筆者が思うところの「リアリズム」思考である。地域創生と地域の共同体／コミュニティの再生や創生、そんなに甘いものではない。

2. 「地域創生」ってなんだろう

——三冊の「バイブル」から——

前節では、「リキッド・モダニティ」とも呼ばれる現代において、地方がいかにして人を呼び込むのか、それによって地方のコミュニティがどのように変質していくのかということについて、「リアリズム」な視点から論じた。地域創生やまちづくりについての本にありがちな成功事例

の羅列もいけれども、そこでもいろんなトラブルも起こりうるということも忘れてはいけない。前節の議論を踏まえつつ、本節では、筆者が考えるところの「地域創生」とはそもそも何なのだろうか、ということについて整理しておきたい。筆者による「地域創生」についての考え方は、吉本(二〇〇八)、田中(二〇一七)、藪野(一九九五)という、筆者にとつての三冊の「バイブル」に基づいている。

まず、吉本(二〇〇八)は、水俣病という悲惨な公害病に襲われた熊本県水俣市での取り組みを「地元学」と名づけた。水俣は、水俣病の加害企業である「チッソ」の城下町であり、市民の間での利害が錯綜し、コミュニティが分断されてしまったという過去をもつ。壊れてしまった人びとの絆をいかに回復するのか、失われてしまった地域についての自信をいかにして取り戻すのかということが大きな課題であった。水俣が行ったことは、住民主体で地域資源の「あるもの探し」——つまり、フィールドワーク——であり、住民自身が調べて得た知見を行政や住民自治に活かしていくということだった。行政主体で地域の課題を名指しして解決するというアプローチではなく、住民が主体となって地域資源を(再)発見し、そこに付加価値をつけてゆくという、「価値創造型」の取り組みが、地域に活力と持続可能な開発をもたらすというのが、「地元学」のアプローチである。

「地元学」は、吉本哲郎一人だけでつくられたわけではなく、様々な外部の人たちとの交流と協働の中で進化していった。その中の一人が持ち込んだ調査手法が、一人の人間のライフストーリーに寄り添いながら聞き取りをするという「ライフスタイル・インタビュー」である。ひとりひとりの語りの中にある想いの中には、地域の未来を考える上で大切なヒントが数多く隠されている。そのような個別的な語りもたらす普遍的なヒントについて、武又(二〇二二)は「薪」と呼ぶ。聞き取りから「薪」を得て、それに「火」をつけるということ、つまり、具体的なアクションを起こすことが、今後のまちづくりにおいて重要だと武又は指摘しており、それを筆者も共有している。また、多くの「薪」を、地

域で暮らしてきたベテランたちもっており、彼らの「生きた知恵」を聞き取る、中でも、戦前の生活様式を知る大ベテランである九〇代の人たちからヒアリングすることで、自然と共生した地域づくりについて深く考えることができるということを、古川・佐藤（二〇二二）は提唱している。

そして、外からやってきた人たちが、その場所にある資源に「驚いて、質問する」こと。このような外の人びとによる「地元学」の実践を、吉本は「風の地元学」と呼び、内発的な「土の地元学」と対比する（吉本二〇〇五・三六―三七）。つまり、外からやって来る人たちは、地域・場所と関わり、楽しみながら、そこで気づいたことをその地域の人たちに伝えるということで、実際に地域づくりに加わっているということにもなるのだ。

ただし、外の人びと、すなわち「よそ者」による地域との関わり方が一回ポツキリのものであれば、それは一過性の「交流」で終わってしまう。それよりも、都市の人たちが「地方を定期的に訪ねる」、「地域に関わってくれる」（田中二〇一七・五六―五七）人口をつくる、そのための仕掛けづくりをする、ということが重要になってくる。これが、島根のローカルジャーナリスト、田中輝美が提唱する「関係人口」論である。関係人口は、交流人口でも定住人口でもないということの特徴とする。田中は、新著でさらに「関係人口」を、地域での滞在の仕方に応じて以下の四つの類型に分けている。①バーチャルな移動型・外部に住む地域の大ファン、ふるさと納税を頻繁にしてくれる人など、②来訪型・頻繁に短期的な訪問を外部から繰り返してくれる人、③風の人型・他地域（他集団）に拠点があるものの、訪問して一時的に居住をする人、④二地点居住型・他地域にも拠点があるが、そこへ行ったり来たりして同程度に居住をしている人（田中二〇二二・八一）。このように、関係人口の地域との関わり方や滞在の仕方は多様であってよいのだが、他方で、関わる人びとの多様性についてはどう考えるべきなのだろうか。前節で述べたとおり、これから個人として地域に関わる「よそ者」たちが増えてい

くことが予測される。彼らは当然ながら多様である。そうした個人の地域でのコミュニケーションとの関わり方について、田中は、社会関係資本についての議論を援用しながら、それは「連帯型」社会関係資本であり、「個人を集団へと結びつける扉となる」（田中二〇二二・二六二）と指摘する。そして、外から扉を開ける人だけでなく、内側から扉を開いている状態にしてくれる人についても言及されている。外部の個人が、地域の共同体／コミュニティへの入口（扉）を出たり入ったりし、入口の内側にはコミュニケーションへと導いてくれるコーディネーターのような人が立っているというイメージだろうか。

しかし、田中は、前節で論じたような、多様な個人が地域や場所と関わることに伴うリスクについては触れておらず、また、カテゴリカルな意味での多様性（国籍、エスニシティ、ジェンダーなど）と関係人口との関連性についても言及していない。その点についてヒントを与えてくれるのが、藪野（一九九五）である。これは、パブルがはじめて間もない頃の時期に、地方が国の縛りから外れて主体性を発揮して、世界、特にアジアとつき合っていくことで、日本の未来が開けるということを論じた本である。藪野のメッセージを今風に解釈し直すと、地方が世界と直接つき合うことで多様性と向き合おう、ということになるのではなからうか。まったく毛色の異なる本ではあるが、サイド（二〇二二）は、多様性のある組織のほうが、複眼的な視点で問題に取り組むことができるため、強靱だと論じている。これは、今後の地域創生における組織・集団・共同体のあり方や関係人口を考える上でも示唆的だろう。

以上、三冊の筆者にとつての「バイブル」を参照しながら、筆者なりに「地域創生」とは何かということについての見取図を示してきた。地域の人たちが外の人たちと関わりながら、地域の「あるもの探し」をし、魅力を発見する。外の人たちは必ずしも定住人口になる必要はなく、他所に拠点がありながら様々な人たち・頻度で地域に関わってくれる個人、つまり、「関係人口」でよい。そして、地方が主体的に世界に目を向け、多様性と向き合い、多様な人びとを地域に迎え入れて協働することで、

地方のコミュニティが強靱になる。筆者が考えてきたことをまとめると以上のようになる。

3. 白老町での地域創生のかたち

それでは、前節で論じたような筆者なりの地域創生についてのメタ思考と照らし合わせてみると、筆者が展開する地域創生科目北海道プログラムメインフィールドである、北海道白老郡白老町はどのように見えてくるのだろうか。

白老町は、バブル期以来放漫な財政運営を行ってきたつけが回り、今世紀に入ってから財政破綻をしかけたことがある。そして、町の人口が減り続けていることもあり、白老町民による町についての自己肯定感は総じて低く、それが若者たちの町離れを促してしまっているという負のスパイラルに陥っているのではないかと、筆者はそうのように感じたことがある。しかし、白老町と継続的に関わりつづけていくにつれ、このような町民の町に対するネガティブな態度が徐々に変わってきているということも感じている。後述する様々な取り組みから、白老町の地域資源や魅力が（再）発見されているのである。

白老町は古くからアイヌ民族の文化発信の拠点となっており、ポロト湖畔のアイヌ民族博物館は、アイヌの文化伝承や調査研究において大きな役割を果たしてきたというだけでなく、長いこと白老町の目玉の観光施設でありつづけてきた。二〇一四年六月に、内閣官房に置かれたアイヌ政策推進会議が「民族共生の象徴となる空間」を白老町に整備することを決定した。これを受けて、白老町は「みんなの心つながる、活力あふれる共生のまち（ウレシバ・モシリ）」を二〇一五年度から町政およびまちづくりのテーマとして定め、多文化共生のまちづくりを全面に押し出して町政を展開するようになった。「ウレシバ・モシリ」とは、アイヌ語で「育て合いの大地」という意味である。同年十月、白老町は「白老

町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、前述のテーマを実現するための具体的な戦略と施策を定めた（白老町二〇一五）。

ただし、ここで問題になってくるのは「共生」や「多文化共生」とは何かということであろう。これらのことばは、バズワードとして使い勝手がよく、筆者も自戒を込めて言うが、多用・濫用してしまいがちである。これらのことばは、いわば緩やかに解釈される理念のようなものであり、かちつとした定義が存在するわけではない。白老町という場所性に根ざした「多文化共生」のかたちや内容について考える上で重要な役割を果たしたのが、実は「地元学」だった。元々、白老町は「食材王国しらいち」を自称しており、多くの町民が食材のよさ、美味しい食材をもたらず自然環境のよさに気づいていたが、それは町民にとって「あたりまえ」のものであった。役場職員が音頭を取り、外の人と協働しつつ「地元学」を白老で実践することで、地域の人たちが地域の資源や魅力を再認識する一つのきっかけとなったのである。こうした流れを受けて、白老町では、後述する飛生アートコミュニティの取り組みが興ったり、白老町教育委員会が『まち歩きマップしらいち再発見』シリーズを刊行したりといった、独自の取り組みにも結びついている。

同時に、役場職員が取り組んだ、アイヌの人たちに対するライフスタイルインタビューは、白老町の自然環境に根ざしたアイヌ文化のエコロジカルな姿や、アイヌに対する差別についての語りなどを引き出した。アイヌと和人ととの共生に何が必要なのかということ真剣に考える上で、既出の貳又（二〇二二）のことばを借りるならば、多くの「薪」がもたらされたと言えるだろう。白老町民の多く、特に若者世代にとって、アイヌと和人とが共存しているという状況は「あたりまえ」なのだが、心ない差別的なことばが一部の人たちによりかけられることにより、トラウマを抱えているアイヌは少なくない。ライフスタイルインタビューで聞き取られた心の叫びを、誰それ関係なく「自分ごと」にする——それは過去の歴史に向き合うということでもある——ことで、差別なき地域

をつくってゆく。その「あたりまえ」を日本や世界に発信しうるポテンシャルが白老町にはあり、それこそが白老がもつ地域の魅力であり資源なのだ。これは前述の「ローカル・イニシアチブ」の議論ともつながってくる。数年前に白老町で大きなムーブメントとなった、アイヌ文様刺繍入りの「巨大パッチワークづくり」は、差別なき共生への人びとの想いが込められており、最終的に巨大パッチワーク作品はハワイ、台湾、ロシアへと海を渡った。

二〇二〇年七月、白老町では民族共生象徴空間ウポポイがグラッドオープンし、その内部にある国立アイヌ民族博物館が、アイヌや世界の先住民民族研究の日本の中心拠点となった。また、国立民族共生公園の文化振興部門は、アイヌ文化の振興・伝承、そのための人材育成の日本の中心拠点となっている。コロナ禍が終息すれば、白老町は待ったなしで世界と向き合うことになる。すでにいくつかの取り組みは始まっているが、ウポポイと白老町との協働が、今後のレジリエントな地域づくりにもつながっていく。

そして、白老町は、総務省の地域おこし協力隊制度をうまく活用している自治体だと言える。地域おこし協力隊とは、「おおむね一年以上三年以下の期間、地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事する者」(総務省二〇二二)のことである。ただし、地方自治体にしてみれば、単なる地域協力活動に留まらず、移住・定住の後に、地域で起業をして儲ける仕組みをつくってもらうことが最終的なゴールだと言えるだろう。白老町について言えば、過去の小稿で書いたように、「町外からやってきた、いわば『よそ者』である地域おこし協力隊員が、①多文化共生、②地域創生と街おこし、③自然保護、④国際交流を、地域の住民を巻き込みつつ(その多くは年配者である)同時進行で実践している」(地田二〇一九)のである。もちろん、地域おこし協力隊には任期があり、人は常に入れ替わっている。彼らの中には、起業をして事業を軌道に乗せるところまでできた人もいれば、そこまではたどり着かず

に町を出て行ってしまった人もいるが、総じて面白い取り組みをしている、そして、人間的にも面白くユニークな協力隊員が多い。そして、彼らは他所から面白い仲間たちをまた連れてくるのである。そうした、他所からかやって来る人たちが集う場所も町内にあり、そこに地元の人たちや、ウポポイで働いている人たちが加わっている様子を目にすることもある。地域おこし協力隊員を軸として、白老町の関係人口が増えているのである——ただし、定住人口は減っている。そして、彼らは「他人とつながりたい」、「コミュニティに入りたい」から白老に来るわけではなく、あくまで個人として白老町が面白いからやって来るのだ。かくいう筆者も、地域おこし協力隊員の方々に相当お世話になってきた。

そして、地元的な取り組み、関係人口の誘致という意味では、白老町竹浦地区にある飛生アートコミュニティの活動も見逃せない。一九六六年に廃校になった飛生小学校の建物をアトリエとして利用しつつ、年に一度、日本全国からアーティストやミュージシャンを呼び、地元では(かつての)アイヌ民族博物館とコラボしつつ芸術祭を開く。そのうち一日は、「トビウ・キャンプ(Tobiu Camp)」の名の下、深夜まで「フェス」を開く——コロナ禍のこの二年はキャンプは開催できていないが、芸術祭(的な行事)を続けているのは頭が下がる。小学校の建物の裏手にある森もアトリエスペースとすべく、町内外から同志を募って森づくりをする。町内会を含む地域のコミュニティとも関係を構築し、白老町内外の企業から協賛金を集める(宇佐見、国松二〇一五)。昨今では、飛生アートコミュニティから派生して、市民参加型でアートと多文化共生とを結びつけ、さらには地域づくりまでも視野に入れる「ウイマム文化芸術プロジェクト」を展開している。飛生関係者、白老町民、アーティスト、有識者が一体となったパブリック・ミーティングが開かれ、町外者である芸術家が町に一時的に滞在し、町民との交流の中で制作活動を行うという、アーティスト・イン・レジデンスの取り組みが行われている(ウイマム文化芸術プロジェクト二〇一九、二〇二〇)。そして、二〇二二年からは、白老町民と多様な「よそ者」のコミュニティション

を通じて白老の文化的・生業的ルーツを再発見・再編集・再構成することと新たな文化観光のかたちをつくってゆくという、「白老文化芸術共創」プロジェクトが始まっている。その仕掛け役は飛生アートコミュニティの関係者であるが、組織上のトップには白老商工会の会長が就いており、「半官半民」の体制で、白老町の政財界全体を巻き込んだプロジェクトになったということが特徴的である。

このように、町内外の人びとの協働の中で、「多文化共生のまちづくり」が多様なかたちで実践されているという点で、白老町の事例はたいへん興味深い。同時に、外部から白老町に関わってくる人びと——それが定住人口であれ、関係人口であれ——は、ほとんどの場合、個人として、白老町に魅力を感じて関わっているという人だと、筆者は実感をもって言うことができる。地域の共同体に入り込み、絆のようなもので結ばれたいということがモチベーションとなって白老町と関わっているという人は、筆者は少なくとも聞いたことがない。しかし同時に、人びとの間の絆や社会関係資本のようなものが大事だということを意識してアクションを起こしている人たち——コミュニティカフェのオーナーやNPO法人の代表など——も町内に存在する。いろいろな人がいて、いろいろなアプローチで人びとが行動している。その中でコンフリクトもあれば、トラブルももちろんあるのだが、多様な個人が躍動することで、総じて町は活発に動いている。

おわりに

以上、「共同体／コミュニティとはなにか」、「地域創生とはなにか」ということをメタに考え、筆者なりの見解を示しつつ、そこから見える白老町の取り組みについて紹介してきた。

ソ連史を専攻する筆者は、なんだか社会学的な、二十世紀的な匂いのする「デザイン」という発想は、実はあまり好きではないのだが、地

域創生やまちづくりの文脈ではよく使われることばだ。それを敢えて使ってみると、今日の地域創生や共同体／コミュニティについての議論は、デザインする主体が国ではなく、地方自治体だったり、地域の住民と関係人口との協働だった——決して、外注先のコンサルト会社でないことが重要——、ということがポイントになってくるという点で、二十世紀的なモダニティの発想と一線を画そうとしているのだろうか。その「デザイン」なるものの材料となるのが、「地元学」のような内発的な地域資源を（再）発見する「価値創造型」の作業なのである。そして、地域の多様性を活かしつつ、地域が主体的に世界（の地域）とつながってゆく「ローカル・イニシアチブ」をとる。これは単に、地域がグローバル化しろと言っているわけではなく、世界の個別の地域や場所とつながってゆくイメージであり、そこにはストーリーやメッセージ性があつたほうがよい。

ただし、これからの地域創生を考える上で、様々な取り組みをファッションリテイトする人たちは、昔ながらの共同体的なロジックで動くというよりも、個人主義的な価値観を内在化させている人たちが増えてくる。そして、そういう人たちに対して地方は開いていないといけなくなってくる。その個人も、流動的で不安定で自己責任論ばかりが溢れる世界「リキッド・モダニティ」を生きている。なので、その個人が、今風のことばを使うならば、「マウントポジションを取って」利益が相反する他人を貶めたり、それが元々あつた地域のコミュニティを分断させようとしたり、なんてことも起こり得る。地域創生を「リアリズム」的な視点から一歩引いて眺めることも重要であり、個人主義が深化していく現代において、恐らくはそれはますます必要になってくる。

このような地域創生についての捉え方から白老町を改めて眺めてみると、そこでの内在的・主体的な取り組みは——成功事例かどうかという評価はここではしないが——、これからの地方について考える上でとても示唆的なことが多い。二〇二〇年にアイヌ文化の「ナショナルセンター」とも称されるウポポイが開業し、いきなり「国」のロジックが白老町に

入ってきたわけだが、「国」のロジックでまちづくりが行われているわけでは全くなく、ウポボイの内部で働いている人たちが「国」のロジックばかりで動いているわけではない。白老町とウポボイとの協働が今後どのように展開されていくのか、興味は尽きない。単にウオッチするだけでなく、白老町の関係人口として筆者と名古屋外国語大学の学生たちがそこに加わっていくような、そういう流れを今後つくってゆければと考えている。地域創生科目北海道プログラムでの取り組みの具体的な内容の詳細については、また稿を改めて論じることとしたい。

参考文献

- ウイマム文化芸術プロジェクト(二〇一九)『ウイマム文化芸術プロジェクト二〇一八年度活動記録集』ウイマム文化芸術プロジェクト事務局。
- ウイマム文化芸術プロジェクト(二〇二〇)『ウイマム文化芸術プロジェクト二〇一九年度活動記録集』ウイマム文化芸術プロジェクト事務局。
- 宇佐見祥子、国松希根太(二〇一五)『若手芸術家による廃校活用の可能性と課題』北海道白老町・飛生アートコミュニティの事例』佐々木けいし、柴田尚、伊藤隆介、羽子田龍也、関鎮京『廃校を活用した芸術文化施設による地域文化振興の基本調査』共同文化社、二二五―二三四頁。
- 宇佐見りん(二〇二〇)『推し、燃ゆ』河出書房新社。
- 内山節(二〇二二)『内山節のローカリズム原論・新しい共同体をデザインする』農文協。
- サイド、マシュー(二〇二二)『多様性の科学：画一的で凋落する組織、複数の視点で問題を解決する組織』デイスカヴァー・トゥエンティワン。
- 白老町(二〇一五)『白老町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略』白老町 H4. [https://www.town.shirai.hokkaido.jp/docs/2015102000023/files/strategic-plan_.pdf] (二〇二二年二月二二日閲覧)。
- 城月雅大編著(二〇一八)『まちづくり心理学』名古屋外国語大学出版会。
- 総務省(二〇二二)『地域おこし協力隊推進要綱(令和三年三月三二日付通知)』総務省 H4. [https://www.soumu.go.jp/main_content/000745989.pdf] (二〇二二年二月二二日閲覧)。

田村秀(二〇一四)『自治体崩壊』イースト・プレス(イースト新書)。

田中輝美(二〇一七)『関係人口をつくる…定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎。

田中輝美(二〇二二)『関係人口の社会学：人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会。

地田徹朗(二〇一九)『よそ者』による地域おこしと多文化共生…北海道白老町を訪れて』名古屋外国語大学グローバル共生社会研究所 H P [https://nulsrings.org/archives/445] (二〇二二年二月二二日閲覧)。

バウマン、ジークムント(二〇〇二)『リキッド・モダニティ：液状化する近代』(森田典正訳) 大月書店。

広井良典(二〇一四)『コミュニティを問いなおす…つながり・都市・日本社会の未来』筑摩書房(ちくま新書)。

武又聖規(二〇二二)『ウポボイでの学び、ウポボイへの期待…「多文化共生のまちづくり」の視点から』『境界研究』二二号(刊行予定)。

古川柳蔵、佐藤哲(二〇二二)『90歳ヒアリングのすすめ』日経BP社。

増田寛也編著(二〇一四)『地方消滅…東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社(中公新書)。

村田沙耶香(二〇一六)『コンビニ人間』文藝春秋。

萩野祐三(一九九五)『ローカル・イニシアチブ…国境を超える試み』中央公論新社(中公新書)。

山崎亮(二〇二二)『コミュニティデザインの時代』中央公論新社(中公新書)。

吉本哲郎(二〇〇八)『地元学をはじめよう』岩波書店(岩波ジュニア新書)。

(付記) 本稿は、二〇二〇年度名古屋外国語大学教育活動推進助成『地元学』に基づく多文化ローカリティの創生…北海道平取町・白老町での地域創生科目(研究代表者…地田徹朗)、二〇二一年度京都大学東南アジア地域研究研究所共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」共同研究課題「日本の国境地域と国内境域…物理的・自然的・社会的境界の『ずれ』とその境域社会への影響」(研究代表者…地田徹朗)、JSPS 科研費(挑戦的研究(萌芽))「冷戦終焉とユーラシアの境界・環境・社会：グローバルな比較と理論化に向けた学際研究」(課題番号…17K18531、研究代表者…花松泰倫)の研究成果の一部である。